

「新大学ビジョン（案）」に対するご意見等と大阪府・大阪市の考え方について

【募集期間】平成25年5月31日から7月1日

【募集方法】郵送・ファクシミリ・インターネット

【募集結果】「新大学ビジョン（案）」に対する府民・市民意見等を募集した結果、大阪府に対して17名の方から25件のご意見等が寄せられました。寄せられたご意見等の要旨、ご意見等に対する大阪府・大阪市の考え方は下記のとおりです。

主なご意見の要旨	大阪府・大阪市の考え方
<p>第1章 なぜ、いま大学統合か</p> <p>○府大は平成24年度の4月に新制度による入学生を迎えたばかり。新制度に対する検証は、どのようにしてなされるのか。新制度開始から一年で卒業生もいまだに出ていない現在の段階で、「新大学構想」が出てくるとは、早くも「改革」の失敗を認めたということなのか。</p> <p>○大阪市立大学、大阪府立大学、それぞれが独自の個性を持ち、どちらも社会から高い評価を得ている。大学を良くするには、継続性と永続性が極めて大事。市大と府大の統合によって、これまで両大学が長年かけて築き上げた無形の知的財産が御破算にされてしまうことを大変危惧。拙速な統合はすべきではない。</p>	<p>○大阪府立大学においては、教育研究組織の大幅な再編とともに、高度研究型大学、垣根のない大学の理念の下、教育・研究並びに社会貢献面において積極的に変化への対応に取り組んできたところ。こうした中で、平成24年度からは既存の学部・学科の壁を超えて、より幅広い学問分野について学ぶことができる学域制への移行を行いました。</p> <p>○新大学では、これまで両大学において長年にわたり培ってきた研究・教育両分野の強みを生かすとともに、選択と集中の視点から、両大学の重複分野を統合再編し、さらにそこから生み出された資源を大学の強みを生かせる分野や戦略分野に集中投入することとしています。なお、学士課程には、これまでの両大学の特徴を生かし、「学部」と「学域」を併設することとしています。</p>

第1章 なぜ、いま大学統合か

- あまりに拙速。法的な整備がされない限り、現在の2法人2大学を1法人1大学にすることができないのに、その線での統合が議論されていることが理解できない。
- 府・市統合に先んじて、なぜ大学の統合が議論されているのかが理解できない。府と市の統合問題に決着がついた後に、統合の是非からじっくりと議論すべき。大学は、市長や府知事の任期が終わったあともずっと存続し続ける。長期的な展望に基づいた、高い視点から考えてほしい。仮に府・市統合が実現したとしても、大学を統合することが真に大学を良くすることにつながるのかどうか、大きな疑問を持っています。統合による「スケール・メリット」について、大学は企業ではない。「規模」の「卓越性」への貢献は単純に推し量れない。また、「シナジー効果」が期待されていますが、現在においても研究協力をするにあたっての障害は殆ど無いのではないかと。統合したからといって、「シナジー効果」が期待できるというのは、あまりに短絡的。
- 府市大学統合の理由について、独自の教育理念をもつ府立大学と市立大学はすでに法人化を達成し大学改革も精力的に進めており、受験生の応募状況や社会的評価、財政実態などの指標からチェックしてもリストラクチャリング（事業再構築、統合）されるべき積極的な理由を見出せない。また、国際競争力で強い大学を目指すとか国立大学に匹敵するブランド力を目指すとしているが、それは、大阪に拠点をもつ国立の大阪大学に求められるビジョンであって、地方自治体が設置する公立大学のビジョンに国立大学のビジョンを置き換えるべきではない。
- 大阪大学や大阪教育大学に学部や機能があるものはカットして、スリムな大学にすべき。京都大学の山中教授がノーベル賞を受賞したが、阪大のテコ入れとして、起爆剤となるべきです。
- なぜこのような意見を求める場が公に私達学生や教職員には与えられていないのか。世界的な大学間競争を勝ち抜くためとの記述があるが、具体的にどういう意味か。まさか世界大学ランキングの上位を獲得する事だなんてお粗末な回答ではないと思うが、それ以外には留学生の受入数程度しか指標となる物が思い付かない。そもそも大学とは勉学の場であって、戦いの場ではない。府・市統合の議論が行われている今が府立・市立大学のあり方を検討すべき好機であるとしているが、府・市統合の議論その物に意味のある物が疑問がある。

- 公立大学法人の統合を可能とする地方独立行政法人法の改正については、平成25年6月14日付けで公布され、平成26年4月1日付けで施行されます。
- 両大学はこれまで優秀な人材の育成と研究成果の還元を通じて、大阪の成長に貢献しており、今後もその存在意義をさらに高めていくことが求められており、折りしも、府と市の統合の議論がなされており、この機に大阪府立大学と大阪市立大学のあり方を検討すべき好機であると考えました。
- 両大学が統合すれば、研究・教育分野の多様性や学生規模は国立の基幹大学並み、公立大学として全国一となり、世界の有力大学と比較しても研究や教育分野等において十分戦える規模となります。新大学では、これまで両大学において長年にわたり培ってきた研究・教育両分野の強みを生かすとともに、統合によるスケールメリットを生かす観点から、より高いシナジー効果を発揮できる教育研究体制を構築することとしています。
- なお、大阪府・大阪市では、両大学からの意見聴取や議会での議論、府の戦略本部会議と市の戦略会議での審議を経て、「新大学ビジョン（案）」を策定しました。また、新大学の実現にあたっては、府、市、大阪府立大学及び大阪市立大学で策定する「新大学案」において、より具体的な内容をとりまとめることとしており、教育研究内容等について両大学を中心に検討を進めています。新大学における具体的な教育研究体制につきましては、両大学の教員が中心となって検討を進め、文部科学省等との調整も行い、引き続き精力的に検討してまいります。

第1章 なぜ、いま大学統合か

＜前ページの続き＞

- 大阪女子大が府大に統合され、今や女子大の痕跡すらない。大阪市大・府大の歴史・成り立ちの違う大学を統合することは余りにも乱暴。若い人たちが集まり学ぶことが町を活々とさせている。また、広々とした空間も必要。大阪市民・府民にとってこの二つの大学は財産。今、府知事・市長の一存で大学統合をしようと叫ぶのは余りにも浅薄な考えであり職権の乱用。市大・府大の統合について白紙に戻し、考え直すことを求める。
- なぜ、いま大学統合か。この問いかけに、何ら説得性がない。なぜ、いま統合するのか分からない。もともと「カネ」をうかすという非学問的・非科学的発想で始まっているからである。その出発が間違っている。議論はやればいいが、いま統合すべきではない。強行すればくいを残す。理念や戦略で言っていることも、本当に必要とするなら、統合しなくても、それぞれの大学で幅広い意見を聞き、内発的にやればいい。
- 大阪女子大の卒業生です。大阪女子大が府立大に統合された後の実態に心を痛めてきた。強引な統合は絶対反対。
- 新大学ビジョンを読みましたが、それぞれの大学の良い点が多くかかれていて、今なぜ大学を統合するのか全然わからない。それぞれの大学の素晴らしい点をそれぞれに伸ばしていただきたく、統合には反対。
- 大学それぞれに追及していることも少しずつ違い、学ぶ者にとっても、様々な機会があることで可能性が広がる。学ぶ機会を効率によって図るべきではなく、拙速に結論を出すべきではない。大学の統合は時間をかけて慎重にやるべきもの。十分な検討をすべきで「新大学ビジョン（案）」の撤回を求める。

第2章 新大学の理念・第3章 理念実現に向けた戦略

- 「理事長及び学長の権限を強化する」ことが大学を本当に良くするの
か。本来すべきは、それぞれの専門知識を持った部局長レベルの権限や
裁量を強化し、学長や理事長はその統括をすることによって大学全体を
見ることでないか。
- 理事長と学長を分離することは、良いことなのか。大学において、経営
と教学の役割を切り分けることができるのか。為政者に任命された理事
長が学長の上に君臨するとき、学問の自由は保証されるのか。これは、
大学というものの根幹に係わる極めて重要な問題。
- 学問分野、その細目ごとに評価の基準は大きく異なる。詳細に点数化し
た全学統一の評価基準で評価を行うことは、無意味なだけでなく、教員
の意欲を削いでしまう。評価にあたっては、各部局、そしてそれぞれの
専門分野の特性を十分に考慮しなければならない。
- 教員人事の一元化を行うとある。しかし、自らの専門分野と異なる人材
の資質を判断することは極めて難しい。人事の中央集権化によって、い
わゆる一般受けの良い人材の採用に流れてしまい、真に卓越した人材を
見逃すことになることを大変危惧。
- QSアジア大学ランキングについて、それほど信用性のあるものとは思え
ない。外国からの評価を、その妥当性を検証することなく信頼して受け
入れることは、大変危険。「国際的なランキングの向上」は目的ではな
い、結果として生じるもの。

- 理事長、学長がリーダーシップを発揮し、持続的に改革を推進できる環
境を築くことが必要と考えます。そのため、新大学では理事長と学長の
権限強化を図ります。
- 新大学における改革に着実に取り組むためには、理事長と学長を分離し
別に任命することで、教学と経営の一層の充実とともに、ガバナンスの
強化を図ることが必要と考えます。新大学においては、新しい大学が今
まで以上に大阪府民・市民や大阪にとって、より良い大学となるよう、
理事長は法人全体の経営基盤の強化や改革に取り組み、学長は大学全体
を見すえて、教育研究活動における迅速な課題解決などに取り組むこと
ができるものと考えます。
- 教育の質を確保するためには、教員一人ひとりの実績を正しく評価し、
給与等に反映することが必要と考えます。
- 教員の採用、昇任、配置転換などの教員人事は、法人に設置する人事委
員会が大学の戦略に合わせて柔軟かつ一元的に行います。また、人事委
員会には、当該教員の教育研究組織や教員組織以外の組織からも参画す
るなど、第三者の視点を加味するよう留意し、教員人事の透明性を確保
します。
- 大学の教育・研究の質を向上させ、各種ランキングの向上を通じ、国際
的な認知度を高めることが新大学には必要と考えます。
ただし、ご指摘のとおり、ランキングの向上自体が目的ではなく、教育
や研究の質の向上を目指すことが重要であると考えます。

第2章 新大学の理念・第3章 理念実現に向けた戦略

- 特定の研究テーマに、過度に集中投資をすることは危険。大学が行うべきは、現在はどうかかわからないが、もしかしたら将来大化けするかもしれないテーマを多様に地道に支援すること。
- 真に重要であると立証された研究分野であるならば、政府、財団、企業からの大型の外部資金を受けることはそれほど難しくないのでは。限りある学内の資金は、もっと萌芽的な分野に投資されるべき。
- 「グローバル人材」とは一体どんな人材のことを指すのか。頻繁に用いられるが、具体的な定義については、誰もが曖昧。「教養教育の強化」については、両大学の現状を十分に踏まえて議論してほしい。専門的知識を犠牲にして、教養教育を強化することが本当に求められていることなのかどうか、検討や検証が必要。
- 教養教育の強化・カリキュラムの全学見直しの中で、教養教育担当の専門組織を設置とあるが、決して「教養部」の復活であってはならない。大阪市立大学は恒藤初代学長の理念に基づき、これまで全学体制ですっと全学共通教育を行ってきた。その点は、旧帝国大学とは全く異なる。

- 新大学が大阪の成長を支える知的インフラの役割を果たすためには、教員それぞれの専門性を生かした基盤的研究を継続的に推進することはもちろん、新大学の強みを発揮する分野や特色ある研究、業績の高い研究分野に重点的に投資を行い、研究の質の向上を目指すことが必要と考えます。
- さまざまな分野で次代を切り拓き、社会を牽引し、国際社会で活躍できる人材には、英語の実践的能力はもちろんのこと、幅広い教養と高度な専門知識が不可欠と考え、新大学においても両大学におけるこれまでの取り組みを踏まえて、教養教育の強化と基礎的な専門教育の一層の充実に取り組んでいきます。

第4章 理念実現に向けた教育研究体制

<p>○「研究組織（教員組織）と教育組織の分離」は、本当に良いことなのか。教員が教育組織と分離しているとき、その教育組織（学部・学科）の教育についての責任の所在は不明確。学生にとって、良いことになるとは思えない。アメリカの大学でこのような教員組織と教員組織の分離を行なっているような大学は、一流と呼ばれる大学の中には一つもない。</p>	<p>○教員が効率的かつ円滑に教育研究や地域貢献に従事できるよう、教育組織（学部・学域・大学院）とは分離した形で、教員の研究拠点として研究組織（教員組織）を置くべきと考えます。なお、大阪府立大学においては、平成23年度から実施しております。</p>
<p>○理念実現に向けた教育研究体制のなかに、地域自治体（市町村など）や中小企業（業種問わず）との積極的連携を入れてほしい。学生（学校）の意見（アイデア、知見）を地域や企業に還元する仕組みを作ること、大学の価値向上ができる。新大学は、知識や技術を学ぶ場所から、実社会も同時に学べる場所に進歩すべき。全学部で府下自治体のパブリックコメント応募や議会傍聴を授業の一環として組み込むなど、社会参加の機会を積極的に学校側が作ることを要望します。また、全学生に、社会問題についての講座（受動喫煙や自転車利用、飲酒など）を必修科目として提供してほしい。</p>	<p>○新大学は、大阪にふさわしい総合大学として、統合によるスケールメリットやインパクトを最大限生かしつつ、両大学がこれまで取り組んできた地域貢献活動を一層強化し、公立大学として存在価値の高い大学をめざすこととしています。</p> <p>○新大学では、いただいたご意見も参考に、行政機関や中小企業等とのさらなる連携を図ってまいります。</p>

第5章 新大学のキャンパス像

○理学部と工学部の再編に伴うあらたなキャンパスとして大阪市内を検討していることは大いに賛成。

多くの大学が、都心回帰に移っていく傾向があり、やはり学生から人気のある立地場所にキャンパスがあることが、より優秀で意欲ある学生を集めることになる。

さらに、工学においては、官民一体で研究していくことが今後の大学の役目であることを考えると、郊外より大阪市中心部であることが大事。

また、高齢化時代にむけて総合大学としては医療、介護の工学も取り入れていくべき。それにはやはり大阪中心部のほうが地域との連携もとりやすい。以上のことからなるべく早く大阪中心部の用地確保をすすめてほしい。

○あちこちにキャンパスがあるのは、人件費・物件費の無駄でハイコスト。キャンパスの整理・統合をして、せめて2～3に集約すべき。その上で余剰キャンパスを売却し、財源を確保すべき。

○理系の研究室の移動には多額の費用がかかる。また、移動の間の一定期間、研究は停止せざるを得ない。

将来的には、大阪市中心部の新キャンパスの配置も検討中とのことだが、どこからその費用が捻出できるのか。

大阪市立大学と大阪府立大学を無理やり統合することによって、タコ足のいびつな大学を生み出して終わっては、学生にも、教職員にとっても、良いことは何もない。

○新大学でのキャンパス配置の基本方針は、「新大学は、多数のキャンパスを有することになるが、当面は現行キャンパスを活用することとし、原則として同じ学部・学域は、同一キャンパスに配置する。各キャンパスごとに特徴を出しながら、教育・研究・地域貢献等に取り組む。キャンパスの再編を進める中で、将来的には、大阪市内中心部への新たなキャンパスの配置も検討する。梅田、なんばの「サテライト」については、都心キャンパスとして社会人教育の拠点に活用する」こととしております。新大学における具体的な教育研究体制につきましては、両大学の教員が中心となって検討を進め、文部科学省等との調整も行い、引き続き精力的に検討することとしており、いただいたご意見も十分踏まえて、今後検討してまいります。